

事務事業評価シート

事業番号 No. 30		事務事業名 私立幼稚園補助金		所管部課 幼児教育・保育課						
基礎情報	事業開始時期【1】	合併前		実施形態【2】 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()						
	根拠法令等【3】	西東京市私立幼稚園補助金交付要綱								
	総合計画【4】	基本目標	2 子どもが健やかに育つまち	基本施策	5 安心して子どもを産み育てるために	施策 5-2 幼児教育・保育の充実				
	個別計画【5】	計画		施策等①		施策等②				
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	西東京市内の私立幼稚園に対して補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興と充実を図る。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 市内私立幼稚園が次の事業を実施した場合に補助を行う (1) 幼児教育に関する調査及び研究、(2) 教職員の資質向上のための研修、(3) 園児の健康診断及び健康管理等 ■支払方法：概算払 ■補助率：基本額(270,000円)とクラス割(単価14,000円×クラス数)の合算額を基準額とし、実績額と比較して低い額 ■国・都補助の有無：なし ■上乗せ横出し補助の有無：なし ■補助対象経費： (1)各種勉強会、研究会、連絡会等の参加費等 (2)教職員対象の各種研修会等の参加費等 (3)園児対象の健康診断関連費用等								
事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(決算見込額)		令和8年度(予算額)		単位
	事業費計【8】	5,498		5,414		5,424		5,424		千円
	財源内訳									
	国庫支出金・都支出金									
	その他()									
	一般財源	5,498		5,414		5,424		5,424		
	人件費計【9】	671		744		744		744		
内訳	正規職員	0.10 人	671 千円	0.10 人	744 千円	0.10 人	744 千円	0.10 人	744 千円	
会計年度任用職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
総コスト	6,169		6,158		6,168		6,168			
活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 補助金交付件数(施設数)	15	15	15	15	14	14	14	14	件
②										
成果指標【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	研修参加回数	—	102	—	107	—	83	83	—	回
	①【成果指標の説明】	補助金の実績報告書より研修の参加回数を記載。令和7年度に回数が減少した主な理由は幼稚園が1園閉園したことによる。研修の内容は、教職員向けの研修で、子どもの非認知能力や創造力を高めたり、職場環境改善に係る研修など多岐にわたる。								
	②【成果指標の説明】									
事業環境等	事業実施においての課題点と改善に向けての取組【12】	質の高い幼児教育を提供するためには、教職員のスキルの向上は不可欠であるため、本補助金の意義はあると考えるが、どの程度寄与しているのかを測ることが困難。								
	他団体の実施状況【13】	私立幼稚園に対する同種の補助は26市中23市で実施。うち研修費補助は21市、健康診断関連費の補助は16市で実施している。また本市では実施していないが、幼稚園や連絡協議会の運営費に対する補助を26市中15市で実施している。他市との補助内容を比較すると、ほぼ同水準である。								
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☒ 無								

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	1	1	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	3	3	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	3		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	私立幼稚園教育の振興及び充実を図るうえで、教職員の質の向上と園児の健康管理は最も重要な事項であり、本補助金の果たす役割は大きいものとする。	二次評価 【17】	必要性	教職員の資質の向上や園児の健康管理、保育園との費用負担の均衡という観点から必要性は認められる。
	有効性	例年、教職員の研修費や園児の健康診断実施費等に活用されており、成果指標の数値から見ても本補助金の有効性はあると考える。		有効性	研修等による教職員の資質の向上は見込めるものと理解できるが、その効果や、用途については検証が必要と考える。
	効率性・経済性	補助基準額と補助対象経費が明確であるため、事務負担は小さく、効率性、経済性ともに問題ないとする。		効率性・経済性	引き続き、事務の適正な執行に努めていただきたい。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	
	必要性	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--